



地域における留学生教育と国際交流の活性化に向けた神戸大学の取り組み：「兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業」

川上, 尚恵
朴, 鍾祐
森田, 耕平
河合, 成雄

(Citation)

神戸大学留学生教育研究, 2:53-78

(Issue Date)

2018-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81010205>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010205>



〔実践報告〕

地域における留学生教育と国際交流の活性化に向けた 神戸大学の取り組み

——「兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業」——

川上 尚恵、朴 鍾祐、森田 耕平、河合 成雄

キーワード：多文化共生、オフキャンパス、社会型日本語教育、留学生宿舍

はじめに

本稿は日本学生支援機構による委託事業の「兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業」(2016年11月～2019年3月)¹について検証するものである。当然ながら、個々の単一の国際交流プログラムや授業などの有効性の検証などとは異なり、本事業は種々様々な教育活動、交流活動の総体であるので、その意義なり、効果なりを個別のテーマに沿って考察し論証することは可能であっても、その全体的な視野にたつて論じるのは困難である。とはいえ、いずれ事業全体について学術的な視野にたつて何らかの評価を実施し、持続可能かつ発展的に進めることを念頭におき、本稿では、その全体像をなるべく学術的な考察を加えながら紹介することにとどめることにしたい。

1. 事業の概要と理念

まず2016年11月に開始した本事業の概要をごく簡単に述べておく。神戸大学国際教育総合センター(旧留学生センター、2016年4月改組、以下「センター」)と一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸(以下「コンソーシアム」)とが、多機能な留学生宿舍である兵庫国際交流会館(以下「会館」)の居住者を核にして、地域の留学生・日本人学生を対象に、オンキャンパスだけでは実現できない教育・交流を実施していくものである。それは、一大学では難しかった取り組みや、帰宅後や週末の日本語教育や就職活動の支援など、オフキャンパスならでの活動を中心としている。また、会館は、ホールをはじめ大小様々なスペース・付帯施設を備えており、周辺の機関など立地条件に恵まれている一方で、多様な居住者(事業開始時に32か国14大学・専門学校の約170名)がいるという利点をもっている。新たな事業でありながらも、学内で培った教育・交流のノウハウを活かし、ボランティ

ア団体など既存の組織との連携を深めるとともに、他方ではコンソーシアムを通じてもれなく地域の学生に周知する仕組みを有している。個々の大学をはじめ個別の国際交流プログラムはすでに多く存在するが、それをさらに大きなスケールにすることで、人材育成はもちろんコミュニティづくりまでも可能にする仕組みづくりを目指しているわけである。

本事業は、事業名の副題として「多文化共生社会の実現に向けた国際交流拠点推進事業」を掲げている。この副題が示すように、「多文化共生の実現」が本事業の理念的な主目的となっている。総務省（2006a：6）では、地域における多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している²。これを本事業にひきつけて考えると、オフキャンパスでの留学生教育を実施し、ひいては留学生との国際交流から地域社会の活性化を目指すものであるが、ここは大きく分けて、二つの面が含まれていると言えよう。一つには、留学生の教育であり支援である。本事業の場合にあっては、本来、留学生はキャンパス内だけで学び成長していくのではなく日本での留学体験すべてを通してその成果をあげるのが理想であるという前提から、オフキャンパスで留学生を教育・支援しようとする面である。その一方で、留学生をリソースとして、地域の日本人学生や住民を国際的に活性化していくという面がある。初期の留学生教育では前者が中心であったと言えるし、現在では後者が重要性を増してきており多文化共生が果たす意味も大きくなっていると考えられる。多文化共生を目的におくことは、留学生の日本語を中心とする学習支援や生活支援にとどまらず、留学生をとりまく人間関係の構築を支援し、留学生を取り込んだコミュニティを構成することを意味している。そこでは、もはや個々の人間のまわりに多様な文化があるという静的な状態ではなく、多文化の中で個々の人間が育成され、コミュニティが変容していくことを意味している。

さて、ごく最近育ってきた多文化共生の概念は、学内においては、もっぱら留学生と日本人学生の共修授業等で成果をあげていると考えられるが、オフキャンパスでどのようにその概念が形成されつつあるのか考えてみよう。留学生宿舎などを通しての地域の活性化や国際交流は盛んであるが³、米国のように日本での学内における国際交流のコーディネーションが意識されるようになり、交流の意義が認められるようになったのはさほど古いことではない。横田らが概観しているように、大学が地域に対して、国際交流で貢献するようになってきたのは1990年代に入ってからである（横田・白土2004）。

また留学生宿舎とは別に、1970年代から始まる日本に住む外国人のための地域日本語教育の流れもあると考えられる。インドシナ難民、中国帰国者に対する日本語教育が開始されたのが1970年代後半～80年代であるが、そこでは生活に必要な日本語能力の養成や義務教育年齢者に対する日本語・就学支援が課題となった。そして、1990年の入管法改正により日系人が多く日本国内に居住するようになると、生活上の困難を抱えた外国人支援の一環として地域自治体や地域ボランティアなどによる地域日本語教育が全国各地で行なわれるようになった。地域日本語教育とそれまでのいわゆる学校型日本語教育とは、学習者のレディネス・ニーズをはじめ、教室・学習環境、教師の立場など、様々な面で違いがあり、学校型日本語教育とは異なった学習・教育観をもった日本語教育が提案され、実践されてきている。

留学生を地域のコミュニティの一員としてとらえるとするならば、留学生に対し、地域日本語教育から得られた知見を活かした教育を行なうことも意味があることであろう。そこで、本事業では「社会型日本語教育」という概念に着目した。中河(2011)では、石井(1997:6)での社会型日本語教育という用語・概念を継承しつつ、社会型日本語教育を「学習者が地域社会に参加していくプロセスで日本語が学べるようにデザインされた日本語教育」(中河2011:8)と定義し、地域日本語教育だけでなく留学生に対する日本語教育にも示唆を与えるものであると述べている。この「社会型日本語教育」という概念を用いた具体的なプログラムについては後述することとし、次章では、以上のような本事業をつらぬく理念について、政策的観点からさらに検討してみよう。

2. 政策的背景

本事業で目指している「多文化共生」社会の創出に関する政策は、これまで地方自治体が推進役となり総務省が全体的に取りまとめるという構図で進められてきている。1990年の入管法の改正以降、地域社会で暮らし主として単純労働に従事する外国人が急増し、地域においては「生活者としての外国人」をどう受け入れるのが大きな課題となった。地方自治体はその課題に主導的に取り組み、2001年には静岡県浜松市等の外国人が集住している13の自治体により、「外国人集住都市会議」が設立・開催され、国に対して提言を行なった。「外国人集住都市会議」はその後も毎年開催され、共通する課題や特徴的な課題について取り組むとともに、国としても総務省が2006年に「地域における多文化共生推進プラン」を策定した。そこに掲げられている多文化共生の推進のための具体的な方策としては、コミュニケー

ション支援（多言語・日本語等）、生活支援（居住・教育・労働環境・医療等・防災）、地域づくり、体制の整備が挙げられている（総務省2006b）。

こうした支援は、「生活者としての外国人」に焦点があたっているが、「地域における多文化共生推進プラン」には、「留学生支援」も含まれており、「留学生」に限定した支援も視野に入れられている。しかし、そこでは留学生という立場にある外国人の特性が着目されており、留学生は支援の対象ではなく地域における多文化共生のキーパーソンとしてとらえられている。具体的には、以下のような記述である。

留学生の中には、地域のまちづくりに参画する者や、定住して日本企業に就職したり起業したりする者も増えている。日本の大学を卒業した外国人は日本語能力に優れ、日本社会の理解も深く、多文化共生の地域づくりキーパーソンとなる可能性を秘めているので、このような観点からの留学生支援を行うこと。（総務省2006b：9）

地域における多文化共生のために行なわれる施策の多くは、外国人住民の解する言語での生活支援と彼らの日本語学習支援および地域社会理解のための支援である。これらの支援を行なううえで、外国人住民の言語や文化を理解し、なおかつ日本語や日本文化の理解力も高い留学生の存在が重視されていると考えられる。また、そのような特性をもつ留学生は、外国人住民と日本人住民との橋渡しの存在にもなりうると言えよう。

現在進められている「留学生30万人計画」により、留学生は今後さらに増えていくことが予想される。周知の通り、「留学生30万人計画」は、2008年に策定され、2020年までに留学生受け入れを30万人とするものである。同計画は安倍内閣の成長戦略を示す「日本再興戦略」（2013年～）を受け、現在では日本社会の成長との関連を強め、具体的な施策も変化してきている。その中心となるのは、留学生を日本の成長をもたらす存在としてとらえるという姿勢である。「留学生30万人計画」以前の留学生受け入れの主要な目的は留学生出身国に向けた人材育成支援であったが、今後人口減少に向かう日本社会を活性化させる存在として留学生がとらえられている。

その背景には、優秀な人材の世界的な獲得の競争の激化があり、政府の外国人高度人材の受け入れの推進がある。「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」（2013）によると、その具体的な方策としては、次のような5項目が掲げられている。

(1) 戦略的な外国人留学生の受け入れ（留学コーディネーターの配置、大学の国際展開の促進、アカデミックパスの工夫）、(2) 奨学金の充実と運用改善、(3) 外国語で単位や学位が取得できる環境の整備促進、(4) 地域と連携した外国人留学生の生活支援、(5) 我が国で学修した外国人留学生への対応（帰国後のフォローアップ、日本での就職支援）である。留学の「入口」から「出口」までを見据えたこれらの方策を通して、「出口」後は日本企業への就職や世界における知日人材としての活躍が期待されている。

さて、これらの方策の実施主体は、大学、民間企業、地域等多岐に渡っているが、文部科学省が「留学生30万人計画」の実現に向けて取り組んでいるのが、(4)に関わる住環境支援である。住環境支援では、留学生が来日し生活するための物理的な住居の確保だけでなく、留学の成果にも関わるようなよりよい環境の提供が目指されている。具体的には、留学生が日本の学生や地域の住民と交流する機会を創り出す重要性も挙げられており、それにより日本の学生の留学機運の向上や留学生の地元企業への就職、地域の国際化を進展するといった効果があるとされている（文部科学省2014）。なお、本事業の拠点である兵庫国際交流会館については、文部科学省（2014）では住環境支援の一つとして取り上げられており、大学外の留学生居住施設として、地域の交流拠点とすることが期待されている。

このように、地域における多文化共生、留学生政策の推進の双方において、留学生と地域をつなぐことの有用性が認識されている。しかし、前者は総務省、後者は文部科学省といった政府機関の所掌の違いからか、現在まで留学生と地域とを有機的・継続的につなぐ取り組みは限られている⁴。しかし、その中にも注目すべきものはある。例えば、孫（2012）で紹介されているような外国につながる子どもへの学習支援に留学生が参画するケースは、留学生が多文化共生を推進するうえで不可欠な役割を担っていると言えるし、中水（2016）で紹介されている地元企業への留学生インターンシップは、大企業に目を向けがちな留学生に対し、地元社会への理解を含め、広い視野で日本での就職を考える機会を提供していると言える。

本事業では、留学生への教育・支援を行なうことにより、日本社会を活性化する存在となるような人材を育成するとともに、留学生のもつ能力や資質を地域での多文化共生推進に活かせるような仕組みづくりも視野に入れている。

3. 事業の特色と四つの柱

前章で触れてきたように、留学生教育と大学・地域における国際交流の理念は、

日本社会の状況とともに変化してきた。つまり、留学生に向けた視点としても、教育を受ける側としてとらえるものからグローバル化が進む日本社会の担い手としてとらえるというものになってきた。大学ではすでに留学生がもつ多様な価値観や能力から日本人学生とともに学び合う教育の場を提供する試みが広がりつつあると言えよう。一方、大学の外でも、留学生と地域、企業、行政団体をつなげる取り組みが各地で行なわれるようになってきた。本事業は、留学生を主体とする交流を軸に、大学のリソースを活用しながらキャンパスの外で学び合いの場を拡大・拡充するものである。

また、本事業を推進していくうえで、組織としてもコンソーシアムと連携することで、より広い範囲で事業を展開する。コンソーシアムは、兵庫県下において41の教育機関や行政など様々な組織とつながっており、加盟大学をはじめ、地域社会へのより広いアプローチが可能となる。このようなそれぞれのリソースを活かした連携を表わしたものが、図1である。また、本事業は、兵庫国際交流会館を中心に展開する国際交流拠点推進事業であり、同会館も含んだ3者からなる共同事業体「兵庫国際交流拠点事業推進協議会」を立ち上げるとともに、実務者による運営委員会をもって推進していく。事業の取り組みにあたっては、この運営委員会だけでなく、コンソーシアム加盟校、地方公共団体、地域ボランティア団体とも連携を図っていく（図2参照）。さらにこの事業の運営推進においては、コーディネーター2名（コンソーシアム、センターより1名ずつ）による全体の統括を行なう。コーディネーターの主な業務は、事業の調査、プログラムの企画運営とともに、地域の組織間のネットワーク構築や情報発信を行なうことである。

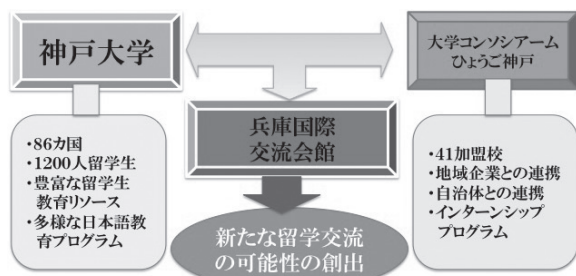


図1 本事業における連携

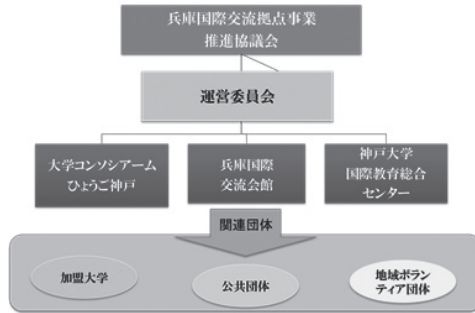


図2 事業取り組み組織図

兵庫国際交流会館は、多様な国籍の留学生が住む宿舎としての基本的機能もっている他、学習室、研修室、和室、多目的ホールなど様々な用途にも対応できる多目的機能を備えた施設である。このような基本インフラの利点を活かしつつ、さらに本事業のための交流・学習スペース（通称「G-Navi commons」という専用スペース）を会館の1階に新たに整備し事業を行う。このような付加価値の高い「交流型空間」において以下に述べる「四つの柱」を中心とした事業を展開する。これまで、留学生の行動範囲はキャンパス内に偏っており、地域の日本人との接点が少ないことが課題として存在する。そこで本事業は、キャンパス中心の従来の交流の枠を超えて、兵庫国際交流会館の利点を活かしつつ、より社会に密着した形で交流を目指す。

その交流の空間づくりとして、本事業では、兵庫国際交流会館の機能を住まいの空間から「交流型住居」へと転換させ、留学生同士はもちろん、留学生と地域住民とが学び合い、教え合える場として活用する。そこに、相互の期待を満たす空間を創出することが、多文化共生社会の実現へつながると考えられる。そのために、本事業は留学生と日本社会の多様なニーズをふまえた相互理解と共生のための枠組みあるいは領域を「四つの柱」として設定する。それは①多文化・多言語理解、②社会型日本語教育、③防災教育、④キャリアサポートである。図3はその概念図である。この「四つの柱」を通じて、留学生や地域社会がもつリソースの活用による学び合いの場とネットワークの構築、さらに留学生、日本人学生、地域住民のグローバル人材としての育成を目指す。留学生と地域社会を結ぶうえで、文化、言語は相互理解のバリアーとなることもあるが、接触と交流を生む重要なファクターでもある。そのようなファクターも含めた「四つの柱」を設定した意図としては以下のように

なる。

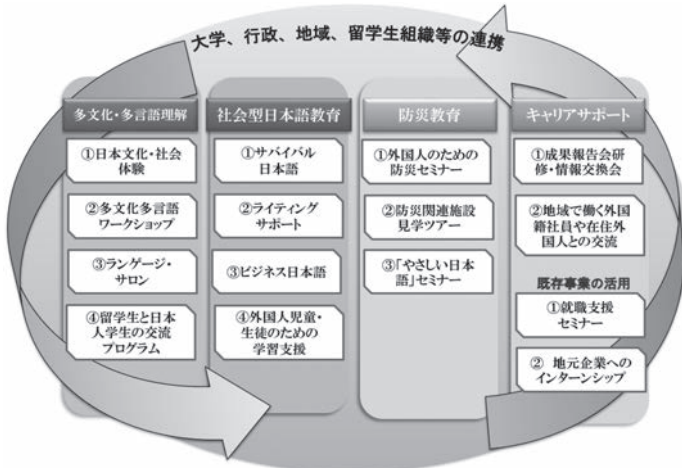


図3 本事業の「四つの柱」

① 多文化・多言語理解

本事業には、留学生を、一時的に滞在する外国人ではなく、地域住民の一員としてとらえる視点から、従来の相互交流を深化させる狙いがある。また留学生を支援される側から、グローバル人材として地域に寄与する支援者として位置づけることで、相互の学び合いの実現を目指すものである。そのような観点から、留学生には日本社会、日本文化を体験するプログラムを提供する一方、日本人学生も含めた地域住民には異文化に触れるワークショップや外国語で交流を行なうサロンなどを運営し、お互いの接点づくりを行なう。前者は留学生を支援する地域のボランティア団体が担当し、後者は留学生が担当することで、それぞれがもっている人的・知的リソースを提供し合うものである。各プログラムの詳細については第4章の各節で紹介する。

② 社会型日本語教育

前章で触れたように、中河（2011:8）で提唱されている「社会型日本語教育」は、「学習者が地域社会に参加していくプロセスで日本語を学べるようにデザインされた日本語教育」という定義を持つ。本事業において日本語教育の対象の中心となるのは留学生であるが、従来「学校型日本語教育」である留学生対象の日本語教育に

「社会型日本語教育」という概念を援用するにあたって次のように考えたい。中河(2011:5)は、従来の留学生教育で、画一的に文法シラバスを採用することが多いことや教室という閉じた空間・時間に閉じ込められているという環境面での不遇を指摘し、「社会型日本語教育」のアプローチ等がそれを見直すための示唆となることを述べている。本事業で大学外の場所や余暇に充てる時間に教室を設けていることは、学習者が生活の中で日本語学習を自らの学びとしてとらえるということにつながる。また、チュートリアル形でアカデミックな文章作成について学ぶことは、「研究」という留学生の生活にとって欠かせない学びをチューターとのインタラクションを通じて行うことになる。アカデミックな文章表現という学習内容は「学校」に特徴的なものであるが、そのアプローチに「社会型日本語教育」の視点を取り入れていると言えよう。また、本事業での社会型日本語教育では、多様化する留学生の属性を反映し、英語で学術活動を行なう学生、さらには大学卒業後、日本企業での就職を目指す学生など、多岐にわたるニーズを包含するものである。このようなニーズは大学内では反映しづらく、留学生の持つ重要なニーズでありながらこれまでは実施が難しかったものである。また留学生のみならずその家族に対しては、地域に暮らす住民として、生活の場につながるができるような日本語能力を身につけられるプログラムを提供することも視野に入れている。各プログラムの詳細については第4章の各節で紹介する。

③ 防災教育

多文化共生を目指す中で、地域住民が安全に住むことができる環境づくりはより大切な要素であるが、外国人も地域住民として生きるためには、自然災害への危機意識、また防災情報の共有が欠かせない。災害の前には国籍に関わらず一地域住民として自覚をもち、緊急時には自ら身を守ることができるような意識の備えと防災教育が必要である。兵庫県内には阪神・淡路大震災の経験を受け、防災教育を専門とする大学・各種機関が多数ある。コンソーシアムに加盟する41の大学等のネットワークによる連携を通じて、留学生活中の防災意識を身につける教育を行なうとともに、地域住民に対しては国際的な視点からの災害支援の理解を促す。実際の取り組みとしては、防災セミナーや防災関連施設見学ツアー、世界の災害と災害支援に関するワークショップなどを通じて災害の際に相互に支え合う意識を高める。防災意識を高めるとともに、より多くの外国人により広く情報を発信・提供するために、「やさしい日本語」の普及も必要である（「やさしい日本語」に関する取り組みにつ

いては後述)。

④ キャリアサポート

留学生の国内企業への就職支援は、日本の成長戦略の中に位置づけられ、留学生が日本社会への定着していく意味では、本事業の趣旨である多文化共生社会の実現においても重要な要素であり、本事業を進めるうえでも留学生の出口支援として位置づけられる。また2017年に文部科学省は全国の大学に対して「留学生就職促進プログラム」の公募を行ない、留学生の就職支援に本腰を入れた。これによって各大学も留学生就職支援に本格的に乗り出してきている。

本事業では、共同事業体であるコンソーシアムと神戸大学のそれぞれのノウハウを生かし、各機関が行なってきた既存のプログラムを発展させつつ、兵庫国際交流会館を拠点としたキャリアサポートを行なう。具体的には、企業に対しては留学生に関する理解促進とキャリアサポートの充実に向けての環境向上を図るため、留学生を対象とした取り組みの成果報告会および研修・情報交換会を行なう。一方、留学生に対しては、就職支援セミナーのほか、留学生同士、あるいは地域で働く外国籍社員や在住外国人との交流の機会を設け、留学生が自身のキャリアプランについて見つめなおし、成長する場を設ける。

ここまで述べてきたように、本事業の「四つの柱」は、従来の留学生教育の中に取り込まれているカテゴリーもあるが、本事業ではキャンパスの枠組みを超え、地域に根ざした多文化共生社会構築を目指すという点で新たな試みがなされる。本事業が目指すものは、留学生を軸に据えながら、新たな地域交流モデルを創出するものである。期待できる効果として、留学生にとっては、日本語、日本社会に対する理解を深め、地域住民として社会に貢献すること、日本人学生にとっては、交流・教育活動の実践を通じて国際感覚をもつグローバル人材として成長すること、さらに地域社会にとっては、多様な文化に触れ合い、地域を活性化させることが挙げられる。そして、地域においては、学び合いの場、グローバル人材、そして多様な人々のネットワーク（コミュニティ）が本事業の成果としてもたらされることになる。

このような理念を共有し、「四つの柱」の具体的な課題について確認するため、立ち上げにあたっては、2017年1月に「留学交流を通じた多文化共生」を趣旨としてキックオフシンポジウムを開催した。野山広氏（国立国語研究所准教授）による基調講演「多様性を意識した地域日本語教育の展開と留学生の存在の重要性—日本

の人口減少と多言語・多文化化の現状を踏まえつつ」をはじめ、「外国人児童支援と留学生」、「多文化理解と留学生」、「地域外国人支援と留学生」といった留学生を中心に据えた多角的観点から個別講演が行われ、留学交流と地域交流を展望する内容となった。

4. これまでの事業の内容

本章では、これまでに実施した事業の内容を、「留学生に対する教育・支援」(4-1)と、「留学生をリソースとした国際交流」(4-2)に分けて紹介する。これはつまり、第3章で述べた本事業の「四つの柱」の各取り組みを、第1章で述べた「留学生に対する教育・支援」と「留学生をリソースとした地域の日本人学生や住民の国際的な活性化」の二つの側面を有する本事業の留学生教育のあり方（ないし留学生の関わり方）に基づいて整理するということである。

第3章で述べたように、本事業の領域は、多文化・多言語理解、社会型日本語教育、防災、キャリアサポートの「四つの柱」からなる。センターとコンソーシアムは事業の基本的理念を共有しつつ、それぞれの得意分野を活かした取り組みを行なっている。センターは、主に「多文化・多言語理解」と「社会型日本語教育」の二つの分野のプログラムに取り組んでいる⁵。本章で紹介する各プログラムを一覧化すると表1のようになる。

表1 本章で紹介する事業プログラム一覧

留学生の関わり方	分野	プログラム名
留学生に対する教育・支援 (4-1)	社会型日本語教育	サバイバル日本語 (4-1-1)
		アカデミックライティングサポート (4-1-2)
	多文化・多言語理解	ビジネス日本語講座 (4-1-3)
留学生をリソースとした国際交流 (4-2)	多文化・多言語理解	日本文化・社会体験 (4-1-4)
		多文化多言語ワークショップ (4-2-1)
	社会型日本語教育	ランゲージ・サロン (4-2-2)
		外国人児童・生徒のための学習支援 (4-2-3)

大まかには、「留学生に対する教育・支援」は「社会型日本語教育」に、「留学生をリソースとした国際交流」は「多文化・多言語理解」に対応している。しかし、すべてのプログラムがこのような単純な対応関係にあるわけではない。例えば、「日本文化・社会体験」は、「多文化・多言語理解」のプログラムの一つであるが、留学生を対象とした文化教育である。また「ビジネス日本語講座」は、当然のことながら、キャリアサポートという意義を有している。つまり、各分野のプログラムは、下記に述べるように様々な意義を共有しつつ連携関係にあるということである。

さらに、「四つの柱」の特定の領域にとどまらず、留学生・外国人とどう関わるかそのものをテーマとした取り組みもある。第3章で触れた本事業の理念全体に関わるキックオフシンポジウムはその一つである。また、日本人を対象とした多文化共生や国際交流に関するセミナーなどもこれに含まれる。ここでは、後者のうち「やさしい日本語」に関する取り組みを、事業全体に関わるものとして紹介しておく。

「やさしい日本語」は、多文化化・多言語化する日本社会において、災害時や行政の現場での外国人とのコミュニケーションの手段として注目されている。本事業でも、多文化多言語ワークショップ(4-2-1)や防災ワークショップ(2016年3月、2017年6月、12月実施)といった取り組みで「やさしい日本語」を導入している。これらのプログラムは、留学生や地域の外国人を講師・参加対象とする一方で、日本語で行なうことを前提としている。そこで、参加者間のコミュニケーションを円滑にする一つ的手段として、講義や質疑応答や配布資料に「やさしい日本語」を使用することとしている。

この「やさしい日本語」の基礎を学ぶための取り組みとして、2017年9月に「実践を通じて学ぶ「やさしい日本語」と題するセミナーを行なった。セミナーではまず、「やさしい日本語」が災害時の外国人に対する情報伝達の必要性から生まれてきた背景と、実際に「やさしい日本語」で情報提供を行なっている機関や言い換えツール等について、水野義道氏(京都工芸繊維大学教授)が講義を行なった。そのうえで、伝わりにくい日本語表現の言い換えや、ノンバーバルコミュニケーションなどの効果的使用などの実践的な側面を学ぶワークショップを斎藤明子氏(神戸YWCA学院)が行なった。与えられた課題についてグループでどのように言えば伝わるかを検討したうえで、実際に「やさしい日本語」で留学生と話してみる時間を設けることによって、普段の話し方に実は伝わりにくい表現が多く含まれていることや、必要な情報を端的に伝えることの重要性が実感された。

今後、日本語学習支援や国際交流活動に関わる人材がますます必要とされる状況

においては、多言語によるコミュニケーションと並行して、日本語もまた有効な情報伝達的手段となりえると考えられる。ただしその際、日本語母語話者が日常の日本語使用を振り返り、伝わりやすい表現とは何かを考える必要があることを、本事業でもプログラムの実施を通じて繰り返し打ち出していく予定である。

以下、表1に示した順で各プログラムの概要と実施状況を述べる。なお各プログラムの参加者・登録者人数とその内訳については本稿末の別表に示す。

4-1 留学生に対する教育・支援

4-1-1 サバイバル日本語

本プログラムは、大学におけるアカデミックな活動を主に英語で行なう留学生・外国人研究者とその家族を対象とし、日本での日常生活を「サバイバル」するための日本語能力の向上を目標とした日本語教室である。

2017年度は「生活のための日本語教室」と銘打ち、前後期各15週、週1回、午前中2時間のクラスとした。会館居住者ができるだけ多く日本語学習の機会を得られ、生活者にとって受講しやすい日時に設定した⁶。

開講当初は初級レベルの日本語学習者を対象としたクラスとなる予定であったが、中級レベルの学習者の参加希望もあったため、前半の1時間を中級、後半の1時間を初級クラスとして、学習者のレベルや学習目的に沿った授業を行なった。教室への参加者は、居住者が中心であるが、館外からの参加者も見られた。留学生・研究者の配偶者の参加もあったが、これは大学等に所属していない留学生・外国人研究者の家族のケアという、本教室の目的にかなったことである。

本教室は、神戸大学でも1998年5月から同様の教室を運営してきた留学生支援ボランティア団体「KOKORO-NET in 神戸」との連携により実施している。家族や生活者の視点からのきめ細かい授業運営とともに、同団体が実施する料理体験、着物体験といった日本文化体験型プログラム(4-1-4①)とも連携して、日本語と日本文化の双方を通じた交流を行なうことが可能となっている。

4-1-2 アカデミックライティングサポート

留学生にとって、日本語による文章作成はかなりハードルの高いものであり、ゼミ発表のレジュメから、プレゼンテーションの原稿、レポート、学位・学術論文に至るまで様々な形態のライティングスキルが必要とされる。本プログラムは、「留学生のための日本語アカデミックライティングラボ」と銘打ち、日本語でアカデミッ

クな文章を作成する留学生をサポートすることを目的としたものである。

2017年度は前後期各12週、週3回、平日の放課後に1コマ45分で実施した。日本人大学院生のチューターが各日3コマを担当し、留学生が持参した文章をもとに、文章作成上のアドバイスや、表現・文法のチェックといったサポートを行なった。

実施にあたっては、早くからライティング・センターを設立し、日本人・留学生へのライティングサポートを行なっている早稲田大学ライティング・センターの理念と方法を参考にした(佐渡島・太田編2012)⁷。チューターが文章を一方向的に添削するのではなく、書き手の意図を尊重し、対話を通じて書き手自身の文章作成能力を向上させることを目指す、という早稲田大学の理念が本プログラムの基本的な考え方となっている。また実際のサポートにおいては、利用者とチューターが目標を一緒に設定したうえで文章の検討を行なうという流れについても重視している。

本プログラムは、大学内にセンター等を設置するのではなく、放課後に留学生宿舎でサポートを行なう点が特色であるが、会館居住者以外の利用も多く見られた。留学生が持参した文章としては、授業のレポートや学位論文が中心であるが、大学院入学のための研究計画書や学術論文など、多様な種類の文章が持ち込まれた。また利用者の専門分野としては、人文・社会科学系が中心であるが、少数ながら理系所属の留学生の利用も見られた。多様な文章の種類に対応でき、専門分野を横断したサポートが可能なチューターの養成を継続的に行なうことが、効果的なサポートのための最も重要な課題である。

4-1-3 ビジネス日本語講座

本事業では「社会型日本語教育」という観点から、日本での就職を目指す留学生を対象とした日本語講座を開講した。これを「就活のための日本語講座」と銘打ち、就職活動の場面に焦点を絞り、そこで必要とされるより実践的な日本語を学ぶことを目標とした。

前後期各8週、受講人数は最大20名の、短期集中・少人数型のクラスとし、日時は大学等の授業が少ない土曜日の午前中90分とした。企業経験のある講師の指導により、日本語能力だけでなく、日本の企業文化や会社の仕組みといった基礎知識を学び、希望する業種や職種の検討を行なう活動も盛り込むことで、日本での実際の就職活動、採用につなげることを重要視した。

授業内容としては、1週目に就職活動の基本的な流れやルール、知識について学んだうえで、2週目以降は、就職活動に必要な日本語能力として、読解力・聴解力・

作文、プレゼンテーション力、話し言葉と書き言葉の違いなどを学ぶことに重点をおいた。具体的なカリキュラムとしては、①日本の企業文化と就職活動、②業界研究書の読み方、③会社の仕組みと職種・自己分析、④OB・OGへのメールとマナー、⑤エントリーシート・履歴書の書き方、⑥SPI・一般常識試験対策、⑦面接対策、⑧復習とした。また、講座を受講した成果物として、実際の就職活動において組み合わせ使えるような、様々なテーマの短い文章の作成も活動に盛り込んだ。

今後は、企業経験のある日本人ボランティアや地域企業の社員、元留学生の外国人社員（OB）をゲストスピーカーとして招き、さらに実践的な日本語でのコミュニケーションを学ぶことも予定している。

4-1-4 日本文化・社会体験

本プログラムは留学生を対象としたもので、①日本文化体験型と②日本社会体験型がある。いずれも講義ではなく体験を通じた日本文化理解を目指すものであり、留学生支援・交流で実績のあるボランティア団体と連携して企画・運営を行なう。豊富なスタッフと生活や地域社会に根ざしたプログラムは、大学だけではなかなか留学生に提供しにくいものであるが、本事業では、地域の人的リソースを活用することでこれを実現する。

①日本文化体験型プログラム

前述のボランティア団体KOKORO-NET in 神戸と連携して、兵庫国際交流会館の施設を活かし、日本の生活文化に関する体験プログラムを実施した（2017年度は計5回）。

2017年3月、10月には、会館のキッチンにて、料理体験を実施した。3月はひな祭りに合わせて伝統的な日本料理として巻き寿司を、10月は日常生活に役立つ日本文化としてお弁当を扱った。スタッフの指導のもと、参加者がコミュニケーションを取りながら、調理作業を通じて、料理の作り方や料理に関する言葉を学ぶ場となった。2017年7月、12月には、会館の和室を利用し、着物体験を実施した。留学生が用意された着物や小物の中から好みの取り合わせを選び、着方の基本をスタッフに教わりながら実際に着用し、お互いに写真を撮り合い、スタッフとの会話を楽しんだ。

料理、着物いずれのプログラムにおいても、居住者だけでなく館外からの参加者や、留学生のみならずその配偶者や家族の参加も歓迎し、多様な属性の参加者が文

化との触れあいを通じて交流する場として機能している。KOKORO-NET in 神戸は、兵庫国際交流会館だけでなく、学内や神戸大学インターナショナルレジデンスでも書道、茶道、着物といった伝統的な文化を体験するプログラムを長年にわたって開催してきている。本事業でもそのノウハウを活かし、折り紙や絵本といった新たな企画を予定している。

②日本社会体験型プログラム

三井ボランティアネットワーク事業団関西支部と連携して、地域の様々な施設や企業での見学会を実施した（2017年度は計4回）。

2017年3月、10月には、神戸三宮地区の旧居留地での街歩きおよび神戸市立博物館の見学会を実施した。神戸市立博物館のボランティアスタッフによるガイドのもと、留学生とスタッフがグループで散策しながら、旧居留地の遺構や、現在も使用されている建築物などを見学した。神戸市立博物館では展示を見学し、兵庫・神戸地区の歴史と市街地の成り立ちなどについて学んだ。2017年6月には、HAT神戸地区にある「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来記念センター」において、1995年の阪神・淡路大震災や国内外の災害について学ぶための見学会を行なった。本プログラムは、留学生に対する防災教育の一環でもある。留学生は、ボランティアスタッフとペアで、あるいは留学生同士でやり取りをしながら、阪神・淡路大震災や東日本大震災の記録映像や海外の大災害に関する展示を見学した。

三井ボランティアネットワーク事業団は企業経験があり多方面で活動するボランティアスタッフを有している。また同事業団関西支部では、これまで、神戸大学に所属する留学生との1対1での国際交流を継続的に行なってきた。本事業では、上記のプログラムのほか、白鶴酒造資料館（2016年12月、2017年12月）、神戸新聞社神戸本社（2018年1月）でも日本の社会や歴史を学ぶプログラムの企画・運営を行っており、今後も地域の特性を活かした体験学習を実施する予定である。

4-2 留学生をリソースとした国際交流

4-2-1 多文化多言語ワークショップ

本プログラムは、多様な文化的背景をもつ留学生を講師とし、その文化や言語について学ぶ体験型のワークショップである。主な参加者としては留学生やその文化に触れる機会の少ない地域の日本人を想定し、参加者がその文化や言語に興味をもち、将来の学びのきっかけにできるようなものと位置づけた。また普段から留学生

や外国人への支援や交流を行なっている参加者も、異文化への理解をさらに深められるものとした。

2017年度は全3回で、地域・分野ごとに一定のテーマを設けて実施した。第1回(2017年7月)は「ヨーロッパの現代若者文化」をテーマとし、ヨーロッパ3か国(ポーランド、イタリア、アルメニア)出身の留学生が講師となった。各国の地理や文化的背景とともに「大学での生活」や「若者の趣味嗜好」、「ダンス」といった個別のテーマが取り上げられた。参加者は映像の視聴や、実際に体を動かすといった体験を通じて各国の現代文化を学んだ。第2回(2017年11月)は「アジアの言語と文化」をテーマとし、アジア3か国(ミャンマー、タイ、ベトナム)出身の留学生が講師となった。まず文化的背景とともに各国で使用されている言語の基本的な特徴を紹介したうえで、あいさつや文字の書き方、簡単な文の作り方といった言語文化を実際に体験できる内容とした。続く第3回(2018年2月)では、出身国で教育に携わる留学生や、教育を研究領域とする留学生を講師として、各国の教育事情をテーマとして実施する予定である。

なお、本ワークショップでの発表や質疑応答は日本語で行なうこととしているが、これには、講師の留学生と参加者にとってそれぞれ利点がある。まず講師の留学生にとっては、日本語によるプレゼンテーション能力を涵養する場となる点である。次に日本人の参加者にとっては、日本語を通じて気軽に多文化に触れ、交流する機会となる点である。後者の点については、本章冒頭でも触れたように、「やさしい日本語」の使用を参加者に提案することとした。具体的には、ワークショップの冒頭で、「やさしい日本語」の基本的な考え方と言い換えのポイントについて説明する時間を設け、参加者が日本語で講師に聞きたいことをわかりやすく伝えるための意識づけを行なった。

今後は、地域の中学校、高等学校とも連携し、国際理解プログラムとしても活用できるものとすることを予定している。

4-2-2 ランゲージ・サロン

本プログラムは、日本語以外の言語でのコミュニケーションを通じて多様な人々が交流し、学び合うことを目的としたものである。講師がクラスを主導し、教科書に沿って文法や語彙を学ぶのではなく、参加者同士が気軽に発話し、交流できることを重視している。講師の役割は、日常的で身近なテーマを提案し、参加者がすでに身につけている言語的知識を使ってコミュニケーションが取れるよう促すことで

ある。

2017年度は、全12週で英語、韓国語、全6週で中国語のサロンを設けた（いずれも各回90分）。講師については、当該言語を話し、教育経験のある留学生を1名ずつ配置した。いずれの言語でも食事や旅行、将来の予定、仕事といった身近なテーマを取り上げ、冒頭でコミュニケーションに必要な基本的な文型や語彙を紹介したうえで、参加者が自身の経験や考え方を気軽に表現できるようなペアワークやグループワークを行なった。

規模は10名程度とし、気軽な参加を促すため、参加者はどの回に来てもよいこととした。当初は日本人の外国語学習者を主な参加者として見込んでいたが、各言語を学習している留学生の参加が予想以上にあり、日本人と外国人がお互いの母語以外の言語で交流をする場としても機能することとなった。ここから、留学生にとっても母語以外の言語によるコミュニケーションをする場のニーズがあることが伺えた。

今後は、スペイン語、ポルトガル語などの話者・学習者人口の多い言語や、話者人口は少なくとも学習ニーズの高い言語のサロンを設けることを予定している。

4-2-3 外国人児童・生徒のための学習支援

地域社会での外国人の受け入れにおいては、外国につながる子どもに対する教育上の支援の重要性が指摘されている。重要なのは日本語の学習支援のみならず、母語学習や教科学習といった成人とは異なる側面での支援が必要とされることである。

兵庫・神戸地域でも行政機関や国際交流・支援団体などで様々な取り組みが行なわれているが、本事業では、地域ですでに実施されている外国につながる子どもの教育支援に、留学生をリソースとして提供することで、さらなる支援が可能になると考える。第2章でも触れたように、子どもにとって出身国や地域が同じ留学生は身近であり、母語によるコミュニケーションが可能な点で、良き支援者になりうると考えられる。しかし、本当の良き支援者となるためには、まず子どもたちが置かれた状況への理解や支援のあり方に関する知識が必要である。そのために、本事業では、外国につながる子どもに関する問題意識と知識を涵養するためのセミナーの企画や、支援の実践へつなげられる仕組みづくりのための、関係機関・団体との連携、地域におけるニーズの把握といった取り組みを行なう。それらを通じて、地域における既存の取り組みをさらに活性化することを目指したいと考えている。

2017年度は、外国につながる児童・生徒のための学習支援の予備的な段階として、8月に留学生と子どもとの交流会を行なった。外国につながる子どもにとっては、同じ国・地域出身の留学生との交流を通じて、日本での生活や勉強の悩みを話す機会を設けるとともに、日本人の子どもにとっては、留学生との親密なコミュニケーションを行なえる場とした。そのために、多様な言語・文化、専門知識、経験をもつ8か国（中国、フィリピン、ベトナム、ネパール、エジプト、ブラジル、ペルー、アルメニア）の留学生11名をアシスタントとした。

交流会ではまず、留学生の各出身国・地域の紹介を行なったうえで、留学生が国・地域別に分かれて、子ども・保護者と自由に行き来する形での交流を行なった。参加した子どもは、外国語の言葉を教えてもらったり、自分で用意してきた質問票をもとにインタビューをしたりするなどの活動を行なった。また、年齢の低い子どもは折り紙、絵、かるたなど、留学生と自由に遊ぶ時間を過ごした。また、地域の外国につながる子どもの支援に関わる参加者と留学生とのあいだでの意見交換も行なわれた。

ただし、この交流会では事前の広報不足もあり外国につながる子どもの参加は少なかった。支援団体や地域コミュニティとの連携を深めつつ今後のプログラムを実施していく必要がある。一方で、日本人の子どもとその保護者については、外国人との交流や外国の文化を学ぶ機会のニーズは高いと思われる。多文化・多言語ワークショップ（4-2-1）とも絡めて、日本人の児童・生徒が外国の文化を身近に学べるプログラムも今後企画したいと考えている。

5. まとめ

本稿では、ここまで本事業の理念とともに事業開始後約1年間（2017年12月時点）の取り組みを紹介してきた。本事業は2018年度末までの時限的なものであるが、この期間の事業の実施を通して、最終的には多様な人材を育成することを目指している。留学生に対しては日本での生活をよりスムーズに送るための留学生のニーズに沿った言語・文化理解促進、地域社会に対しては多文化多言語への接触による相互理解の促進、また日本人学生に対しては国際性の涵養が念頭におかれているが、このような人材が活躍できる場所は、地域社会、企業、大学など、様々であろう。本事業の取り組みの中には、対象者を留学生（外国人）・地域住民などと分けて実施されるものも多いが、目指すところとしては、外国人／日本人といった垣根が消え、それぞれの言語・文化を保ちつつ、十全に社会参加が可能となるような多文化共生

社会の一助となることである。

そのイメージが見える取り組みとして「ランゲージ・サロン」と「多文化多言語ワークショップ」が挙げられる。どちらの取り組みにも地域で暮らす住民、留学生、日本人学生が参加しており、ランゲージ・サロンでは参加者が異なった母語、言語学習の環境・目的をもちつつ同じ場で言語を学び合い、多文化多言語ワークショップでは日ごろ知る機会の少ない留学生の言語・文化に体験的に触れる機会となっている。特に多文化多言語ワークショップでは、「やさしい日本語」を紹介しその場での「共通語」としているため、日本語を母語とする参加者も自らの言語使用を振り返り、外国語として日本語を学習する立場に寄り添った日本語の使用をすることが求められている。

また、人材養成の点において特筆したい取り組みとして「ライティングサポート」がある。チューターとなる日本人大学院生は、留学生のアカデミックな文章作成能力の向上に寄与するだけでなく、研修やライティングサポートの実践を通し、自身の学術的文章の作成能力や対話・調整能力を向上させることができる。つまり日本人大学院生・留学生双方において、大学・大学院での専門的な学びに不可欠な能力を高める効果が期待できると言えよう。神戸大学全体においてもこのようなチューター養成は先行する取り組みであり、今後は本事業のパイロット的な経験を大学教育へと展開していくことも考えられる。

本事業では、兵庫国際交流会館の機能を住まいの空間から「交流型住居」へと転換することを目指しているが、それが実現しつつあるかどうかを示す指標として、各取り組みへの会館居住者の参加数を見てみよう。例えば、「サバイバル日本語」の参加者22名中会館居住者は10名、「アカデミックライティングサポート」の参加者69名中会館居住者は24名となっている。このように、両取り組みに限って言えば、参加者の45%、35%が会館居住者となっており、会館を居住だけでなく学習の場としても活用する居住者がいることがわかる。しかし、「交流型」への転換を推し進めるためには、各取り組みへの会館居住者の参加を促すだけでなく、さらに一歩進んで「交流」の場を創り出すことが必要となろう。現在行なっている取り組みの実施期間あるいは実施時間にその参加者が集うというだけでなく、継続的に多様な目的をもつ人々が交流を行なえる場とすることが理想である。そのためには、会館がある地域（コミュニティ）の人々とのネットワークや大学以外の組織との連携を促進・活性化することが必要である。現在は、各取り組みに様々な団体や地域住民が参加をしているが、それを有機的につなげていくことも重要であろう。

本事業の各取り組みは、事業理念に沿って計画、実施をし、評価・改善をし、さらに実施をするという流れ、いわゆるPDCAサイクルで進めているが、最終的には本事業全体を客観的な指標を用いて評価することも必要である。本事業を最終的に評価し、その意義を検証するためには、個々の学生の成長や教育の成果を評価する方法が必要になってくるが、そのために参考となるのが、近ごろ目覚ましく成果を上げていると思われる留学生と日本人学生の共修教育である。とはいえ、共修教育の評価についても課題は多く、高橋彩が指摘するように、「交流」の効果を測ることは困難であり、学生が交流から何を学んだのか、どのように学んだのか評価することも困難である（高橋2014）。高橋は、その困難さの認識のうえにたつて、交流の評価についての最近の成果についてまとめ、さらには、交流の「産出物」とその「量」と「質」の特定・測定的重要性を挙げているが、本事業においてもまさに全体としてのそのようなある程度客観的な評価が事業持続のためにも求められていると言えよう。

以上のような課題を念頭におきつつ、引き続き各取り組みを行ない、本稿で述べた理念を体現するよう努めていきたい。

表2 2017年度に実施した事業プログラムの参加者・登録者数⁸

プログラム	実施回数	参加者数 (延べ)	登録者数 (教室・講座)	参加者・登録者（教室・講座）内訳									
				①留学生・外国人 研究者とその家族		②外国人 (①を除く)		③日本人 大学生		④日本人 児童生徒		⑤日本人 (③④を除く)	
				人数	国籍	人数	国籍	人数	所属	人数	所属	人数	人数
4-1-1 サバイバル日本語	26週	101	22	22	14カ国	4校	-	-	-	-	-	-	-
4-1-2 アカデミックライティングサポート	3日× 25週	176	69	69	11カ国	7校	-	-	-	-	-	-	-
4-1-3 ビジネス日本語講座	16週	155	38	38	6カ国	6校	-	-	-	-	-	-	-
4-1-4	文化体験型	4回	123	-	68	27カ国	3校	1	1カ国	1	1校	-	53
日本文化・社会体験	社会体験型	4回	86	-	42	22カ国	4校	-	-	-	-	-	44
4-2-1 多文化多言語ワークショップ	2回	43	-	12	9カ国	2校	-	-	15	7校	-	-	16
4-2-2	英語・韓国語	11週	145	25	13	8カ国	3校	-	-	9	5校	-	14
ランゲージ・サロン	中国語	2週	11	7	2	1カ国	1校	-	-	1	1校	-	4
4-2-3 外国人児童・生徒のための学習支援	1回	34	-	11	8カ国	2校	1	1カ国	3	1校	-	7	12
計	-	874	161	277	-	-	2	-	29	-	-	7	143

付記

本稿は第0章、第1章を河合が、第2章、第5章を川上が、第3章を朴が、第4章を森田が、それぞれ分担して執筆した。

注

- 1 この正式名称は、馴染みや親しみが持てない欠点があるので、G-Naviという通称を用いて事業を展開している。(Global Nada Villageの略)
- 2 近藤(2011:7-8)では、多文化共生政策を「多文化主義的な統合政策」ととらえており、多文化主義との違いとして、背景の違いを指摘している。多文化主義の対象は国民の少数者となる一方、統合政策の対象は民族的少数派を含みつつも外国人であることを指摘している。また、「共生」と言う用語については、同化主義的な意味合いが感じられる「統合」に代わって使用されているが、諸外国における「統合」と同じ意味合いをもつとしている。
- 3 例えば留学生による地域活性化(白土2014)や、近ごろでは日本人学生との混住の点からまとめた報告(近藤・田中2012)など、宿舎に関して論じたものは多い。
- 4 在籍学校の近隣の小中学校等に自国・文化紹介等をしたり、自治体等国際交流イベントに参加をしたりといった取り組みは多く見られるが、個々の学校の行事やイベントでの体験といったものに終わってしまう。また、大学において「多文化共生」という言葉が用いられるのは、前述のように、日本人学生との共修授業や寮等の機能について述べる際に多く、地域との関わりで用いられることは少ない。しかし一方で、文部科学省は2012年に新規事業として「留学生交流拠点整備事業」を公募するなど、地域で留学生の力を生かす仕組みの構築にも乗り出している。これは、文部科学省高等教育局学生・留学生課留学交流支援係(2013:4)によれば、「各地域において大学・地方自治体・地元経済団体・NPO・ボランティア団体などが連携して、外国人留学生と日本人学生・地域の住民・児童生徒・企業などとの交流を深めながら、地域ぐるみで、外国人留学生の生活や就職を支援しつつ、地域経済活性化、街づくり、教育支援や観光振興などに外国人留学生の力を生かす仕組みを構築するための実践的調査研究を、大学などを中心とした地域コンソーシアムに委託するもの」である。
- 5 紙幅の都合上、ここではコンソーシアムが中心となって取り組む防災とキャリアサポートのプログラムについては詳しく取り上げることができないが、これらについても、留学生の関わり方—教育・支援と交流のいずれに重点をおいたものであるか—による位置づけが可能であることを述べておく。
- 6 兵庫国際交流会館では、2015年5月より特定非営利活動法人国際社会貢献センター(ABIC)による日本語教室が週3回、放課後の時間帯に開講されている。同

センターでは、兵庫国際交流会館と同じく日本学生支援機構所有の東京国際交流会館において、居住者（留学生や外国人研究者とその家族）を主な対象とした日本語学習・交流のための取り組みを2001年から行なっている（田中2009）。

7 準備段階として、2017年3月には早稲田大学ライティング・センターより講師・チューターを招き、留学生の文章作成サポートに関わる大学教員、日本人学生やボランティアを対象とする「日本語アカデミックライティングサポート入門」と銘打ったセミナーを開催した。

8 実施回数、参加者・登録者数はすべて2018年2月3日時点の数である。

参考文献

石井恵理子（1997）「国内の日本語教育の動向と今後の課題」『日本語教育』94号 pp.2-12

外国人集住都市会議ホームページ <http://www.shujutoshi.jp/index.html>（最終閲覧日2018年1月31日）

近藤敦編著（2011）『多文化共生政策へのアプローチ』明石書店

近藤佐知彦・田中希穂（2012）「混住の教育効果および民間資金・資源の活用—留学生宿舍整備に関する聞き取りから」『留学生交流・指導研究』15号 pp.65-76

佐渡島沙織・太田裕子（編）（2012）『文章チュータリングの理念と実践—早稲田大学ライティング・センターでの取り組み』ひつじ書房

白土悟（2014）「多文化共生社会で生きる-福岡都市圏における取組」『留学交流』2014年9月号 Vol.42 pp.1-10

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（2013）「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（平成25年12月18日）

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/24/1342726_2.pdf（最終閲覧日2018年1月30日）

総務省（2006a）「多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて」2006年3月

http://www.soumu.go.jp/main_content/000400765.pdf（最終閲覧日2018年1月30日）

総務省（2006b）「地域における多文化共生推進プランについて」（平成18年3月27日）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000400764.pdf（最終閲覧日2018年1

月30日)

孫曉英 (2012) 「在日中国人児童の支援活動における留学生の役割—東京都荒川区での実践を事例として」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊(20) pp. 37-47

高橋彩 (2014) 「多文化交流型授業における「交流」の意義を考える」『留学生交流・指導研究』17号 pp.19-31

田中武夫 (2009) 「東京国際交流会館でのABICの留学生支援」『留学交流』2009年9月号 Vol.21 pp.22-25

中河和子 (2011) 「第1章 問題の所在」『平成22年度文化庁委託調査研究 生活日本語の指導能力の評価に関する調査研究』国際日本語普及協会 pp.3-7
http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongo_shidoryoku_hyoka/pdf/shidouryoku_hyouka_ajalt.pdf (最終閲覧日2018年1月30日)

中水かおる (2016) 「大学間連携組織による留学生のキャリアサポート—地元企業・行政・大学のネットワークが創造する実践の場」『留学交流』2016年2月号 Vol.59 pp.39-44

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/201602nakamizukaoru.pdf (最終閲覧日2018年1月30日)

文部科学省 (2014) 『留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書』

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/08/29/1350840_01_1.pdf (最終閲覧日2018年1月30日)

文部科学省高等教育局学生・留学生課留学交流支援係 (2013) 「留学生交流拠点整備事業について：文部科学省の取り組み」『国際人流』第26巻第9号 pp.4-9

横田雅弘・白土悟 (2004) 『留学生アドバイザーング』ナカニシヤ出版

「兵庫国際交流会館における国際交流推進事業 (Global Nada Village Project)」

HP : <http://consortium-hyogo.com/g-navi/index.html>

Project for the Promotion of International Student Education and International
Exchange in the Region by Kobe University

KAWAKAMI Naoe

PARK Jong Woo

MORITA Kohei

KAWAI Naruo

This study examines “International Exchange Promotion at Hyogo International House (HIH),” a project commissioned by JASSO (Japan Student Services Organization) at Kobe University’s Center for International Education. The introduction outlines the context of this project, and mentions the achievements and issues in the arena of international student education and international exchange in Japanese universities and the region at large. Moreover, the study explains the concept of this project as follows: This project aims to facilitate the creation of a multicultural society, by supporting and educating international students outside campus, and encourages them to be key persons for promoting international exchange in region. In recent political discourse, the importance and necessity of connecting international students and regions has been recognized. Therefore, the purpose of this project encompasses the idea of a multicultural society in the region and the promotion of foreign student policies in Japan.

The project adopts four approaches to achieve its objectives: 1) Promoting multicultural and multi-lingual understanding, 2) Promoting social Japanese language education, 3) Educating students and local residents for disaster prevention, and 4) Providing career support. Through activities employing these four approaches, the project aims to change the function of HIH from a place of living to an interactive residence. Further, it proposes the use of HIH as a community space for international students and local residents, where they can learn about each other through interaction. Other aims of the project are the development of global human resources and the formation of a network or community. Some activities resulted in achieving the goal of developing global

human resources. Efforts are being made to achieve the other goals, of forming a network or community and creating a common space. Finally, it is also necessary to evaluate this project with an objective evaluation index after the project's culmination.